

広義経済過程の視角からの産業構造変動とその調整に関する理論的研究

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2017-10-05 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 龍, 世祥 メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/2297/4657

氏 名 龍 世 祥

本 籍 中国

学位の種類 博士(学術)

学位記番号 博甲第4号

学位授与の日付 平成8年3月25日

学位授与の要件 博士課程(学位規則第4条第1項)

学位授与の題目 広義経済過程の視角からの産業構造変動とその調整に関する理論研究

(The Theoretical Study on the Adjustment and Change of Industrial Structure from the Viewpoint of Economic Process in a wider Sense.)

論文審査委員 委員長 橋 本 哲 哉

委員 林 宥 一, 伍 賀 一 道

学位論文要旨

自然、人間、経済を含む広義経済過程の理論構造を基本的視角として、産業構造変動とその調整に関する諸問題を理論的に解明し、産業の国内的・国際的調整の道を問おうとするのが本論文の目的である。

この目的をめぐって、次の4つの課題が設定される。第1は、自然環境を含む広義経済過程の理論構築と、この過程における産業構造のあり方と特性分析を行うことである。第2は、広義経済過程の視角からの産業構造変動の基本的要因、一般的傾向に関する理論分析を行うことである。第3は、第2の分析によって産業構造の高度化と合理化という合法的変動と、その調整の鍵を握っている第0次産業の拡大を考察することである。第4は、産業構造変動の国際比較、環境破壊型再生産構造の史的展開過程の考察、現存の環境破壊産業構造、そして、貧困と環境悪化という悪循環経済の形成の基本的メカニズム等を検討し、新しい産業調整理論の構築を試論的に展開することである。また、中国地域を例にして産業構造変動とその調整の側面から見た「悪循環」再生産構造からの「国際的協同脱却」を論じることである。

本論文の主要な内容と基本的観点は、次のように展開されている。

今日の世界は、21世紀に向かって「人間と人間との共生」(平和)と「人間と自然との共生」(発展)という2つの課題に直面している。これまでの人類の活動、特にその産業活動の展開によって、貧困からの脱却を目指す経済成長が達成されると同時に、その基本的生存条件の崩壊という一層深刻な「貧困」をもたらす自然環境破壊が、現れている。このような「貧困から『貧困』へ」の「悪循環」に巻き込まれている今日の人類は、経済成長をとるか、自然環境保全をとるかに迷いながら、経済成長と環境保全が両立できる道をも探し求めている。それにしたがって、経済成長と自然環境とが共に緊密にかかわっている産業構造のあり方とその方向づけの探求及びその決定要因などの問題が当然に問われることとなる。ところが、従来の自然環境を捨象する伝統的経済学の視野に基づき、経済成長を前提として成立した産業構造論には、このような新たな課題に対応できないという限界があると思われる。それ故、今日の産業構造変動の解明の視角から経済成長と環境保全の両立できる道を探求しよう

とする際、人間と自然をも含むという広義的な視野を設定しなければならない。

ところで、この新しい視角の対象は、人間・財・自然という3つの再生産過程から構成された広義経済過程である。このような経済過程に貫徹する基本的法則は、相互に作用し合う財の生産力拡大、人間の欲望拡大、自然の自己組織最適化という3つであると考えられる。また、広義経済発展の調和的目標は、国民生活の質的向上、自然環境の質的保全、及び経済の質的成長から構成されるのである。特に、伝統的経済学における1次元の価値観（労働価値か、或いは、効用価値）に対して、広義経済過程の分析においては、人間がそれぞれ生命主体、消費主体、生産主体として客体と関連する過程において成立する自然価値、効用価値、労働価値という3次元価値の構成を考えるべきである。

このような広義的経済の視野からみると、産業構造変動における基本的要因は、どのような経済社会においても、広義経済過程に貫徹している3つの基本的法則の展開として把握される。ところが、この展開は、産業社会以前の時代における産業形成では、相対的に容易に把握することができるが、産業社会に入ってからでは把握が難しくなっていた。というのは、一方で、産業社会前期における産業形成が、人間と自然とが直接的につながっている第1次産業であり、産業社会における産業形成のそれは、ますます自然と人間の関係が離れている第2次産業、第3次産業であったと同時に、他方で、産業形成を促進する産業連関システムが、自然経済から、商品経済へ、そして資本経済へと変容してきたからである。いずれにしても、3つの基本的法則は、産業形成の基本的要因として、産業連関システムなどを通して、展開形式を取りながら、作用し続けているのである。したがって、産業構造変動の間接的要因は、3つの基本的法則の展開として把握される生産技術向上、需要の拡大、自然再生力の変化、及び、経済社会の産業連関システムから構成されるのである。直接的要因は、従来指摘された需給関係の変化よりも、むしろその背後に働いている上記の意味での間接的要因が媒介する波及原理とそれが展開する経済原理である。特に強調したいのは、産業連関システムと産業構造変動の因果関係（産業の構成要素の特性と動きと基本要因の作用方式などが産業連関システムのあり方に規定されること）が重視されるべきである。というのは、上述のように、現実における自然法則の作用を弱化する産業構造変動の成立は、主に現存の産業連関システムに起因するものであったからである。

生産要素の産業間移動は、本論文では狭義的産業構造変動の具体的内容と考えられている。これについては、産業構造変動がどのような傾向を示すかを定量的に考察するための理論モデルとして、ペティークラークをはじめとする「経験的法則」の理論がある。ところが、産業構造という概念には、量的なものもあれば、比重的なものもある。特に、産業構造変動の定量分析において重要な対象は比重的な産業構造と考えられる。産業連関表を直接的に利用する分析方法ではない産業構造分析は、殆どある指標に関する産業構成比、つまり、比重的産業構造を対象としているが、産業連関分析は、そうではない。つまり、その要因分析モデルの分析対象は産業における生産額構成、つまり量的産業構造の変動である。この意味においては、量的な要因分析に留まっているこのモデルには、比重的産業構造変動に対応できないという欠陥があると言わざるを得ない。この欠陥を補うためには、比重的産業構造変動の産業連関的な要因分析モデルが、検討されるべきである。

本論文は、広義経済過程の広い視角からみた基本的要因と、その展開（要因体系）による広義的な経済発展の超長期波動と長期波動における産業構造変動の基本的傾向を推論した。超長期的に見れば、すでに述べた広義経済の調和的目標を達成することのできる産業構造変動は、産業構造の合法的変動として把握される。このような変動過程には、2つの側面が含まれている。一つの側面は、産業構造変動の高度化過程である。もう一つの側面は、産業変動における産業間の調和化過程である。産業構造の高度化については、その牽引車になる主導産業を判定するには、従来の生産成長性上昇、産業連関効果、所得弾力性、産業構造比重などを内容とする狭義的経済成長基準だけでなく、国民生活向上基準、自然環境保全基準をも含む広義的判定基準が必要的である。特にその調和化については、産業構造全体と人間、自然の再生産過程と調和関係を内容とする広義的調和、及び、産業構造内部、

つまり産業間の調和関係がある。後者よりは前者の実現が重視されるべきである。その判定基準は、産業構造変動に関連している広義経済の諸要素の循環経路に「死路」があるかどうかということである。もし「死路」があれば、循環は順調に進まず、調和化は達成されない。

前述したような産業構造の高度化と調和化というあるべき合法則変動を実現するポイントは、自然環境保全産業を中核とする「第0次産業」（エコビジネス産業、或いは、環境関連産業）の形成・拡大にある。このような「第0次産業」は、従来からあるべき基礎産業でもあり、次の時代の主導産業にもなりうる。それは、細分すれば、「環境負荷軽減装置産業」、「環境負荷軽減製品産業」、「環境保全サービス産業」、「環境保全基盤整備産業」、「廃棄処理関連産業」などから構成される。現実においても、この「第0次産業」の形成、拡大の傾向は、その調和化の社会的傾向として、今後ますます顕著になるであろう。それと同時に、それを支える環境保全技術の開発を中心的内容とする「第4次科学技術革命」が、いよいよ本格的に展開され始めると予想される。また、これに伴って、新しい産業革命とそれに適応できる新しい経済社会体制への転換が行われていくと考えられる。

これはまた、広義経済学の視角によって把握される「3つの基本法則」、特に、「自然の法則」に強制される人間の唯一の選択の方向であると考えられる。これまでの産業構造の歴史的・高度化の過程は、自然法則の作用が弱体化されると同時に自然破壊型産業構造の成立過程であった。それにともなって、悪循環の広義再生産構造が多重的に展開してきたのである。この悪循環再生産構造は、途上国においては、「大量採取、少量生産、不足消費と大量廃棄」を特徴とし、「伝統的貧困の深刻化と自然環境の悪化」というタイプの経済悪循環が形成する基本的原因となっている。先進国においては、「大量採取、大量生産、大量消費と大量消費」を特徴とし、「現代的貧困の高度化と自然環境の悪化」というタイプの経済悪循環を支えているのである。また、両者は、歴史的にも現実的にも相互に依存し合って形成・展開されている。つまり、「貧困の深刻化－自然環境悪化－貧困の高度化」という「国際経済の二重的悪循環」が明らかに存在するのである。

従って、こうした「二重的悪循環」からの脱却を目指して、産業構造を自然破壊型から自然環境保全型へと転換することが、国際的に共通する重大なテーマとなっている。そのためにも、広義経済理論に基づく新しい産業構造調整理論を構築することが必要である。特に、産業調整の基本的な理念は、価値観に関しては従来の1次元から3次元へと、経済成長と環境保全との関係に関しては対立的から統合へと、意志決定主体に関しては国家中心から住民中心へと、調整原理に関しては市場競争から主体協調へと、調整ビジョンに関しては無駄のない経済から無駄のない生活へと、国際関係については国際競争から国際協力へと、転換されなければならない。産業調整の基本的目標は、第0次産業の育成を中心として自律調整機能をもつ産業活動を拡大化することである。

中国では、「悪循環経済」は「高度化」と「深刻化」という二つのタイプで存在している。その形成過程、現状、方向の何れからみても、それを脱却するには、先進国の経験した「高度成長モデル」を導入する背後に深刻な危機があることを把握し、人間・自然・経済の調和的発展を目指す経済発展モデルを選択すべきである。

Abstract

Due to increasing environmental destruction, the adaptability of traditional economics is reducing. We need to introduce a new wider view that includes the elements of nature to economics, especially to reform the industrial structure theory and policies that are directly concerned with environmental problems.

The economic process in a wider sense is moved by three elements: the needs of human beings, the development of production, the self-regulating balance of nature. The aim of harmonizing the economic process is composed to enhance the quality of life, the growth

of the quality of the economy, the preservation of natural environment.

The practical economic processes created a vicious circle in the economy which involves the exploitation of natural resources, mass production, mass consumption and the mass abolition of wastes. This vicious economic circle is destroying the natural environment worldwide. Now the destruction is extending to Asian areas. To remedy such matters we need to provide a new industrial policy which stops the environmental disruption. Then a new political theory which attains balance of industrial structure must be implemented.

This article tries to present a new system of balancing the industrial structure, which is made up by the forming of zero-dimension industry: eco-business industry and the expansion of the self-adjusting function of industries.

In China also, the vicious economic circle is expanding with the introduction of the high growth economic model of advanced countries. Therefore this article will provide a theoretical suggestion for adjusting the policies of the Chinese industrial structure.

学位論文の審査結果の要旨

本論文を提出した龍世祥君は、6年前、金沢大学大学院経済学研究科に入るために来日したが、その時既に母国である中国において修士の資格を有する東北師範大学講師で、再生産論に関するいくつかの研究論文を執筆していた。金沢大学の修士課程では、藤田暁男教授の指導のもとに産業構造論、特に産業連関分析と産業構造の具体的変動との関係を研究し、産業構造論の中国経済応用への道を切り開こうと努力を重ねた。その中間報告として、修士論文「産業連関分析の方法とその中国経済分析への応用」が執筆された。博士課程進学後、同教授をはじめ宮本憲一・桂木健次教授を含めた関係教授の指導をえ、膨大な量の日本語を中心とした関係文献を吸収し、本論文の作成を行なった。

本論文は、環境問題を視野に入れた新しい産業構造論の構築を目指した論文で、この論文の特色と意義は、端的に言えば次の3点である。

第1は、これまで別々に議論されることの多かった産業構造変動と環境問題を、理論的に統一された形で提示している点である。産業構造変動論の分野において、従来見られなかった理論的体系性の試みに挑戦しているばかりでなく、環境問題の体系内化を試みていることは、二重の意味で評価されるべきであろう。本論文で示している独自の体系性とは、次の2つが注目される。それは、①産業構造論の基礎的な要因、カテゴリーのレベルにまで立ち入って、「広義経済過程」という自然要因を導入した幅広い基礎的理論の再構築の上に、産業構造変動論の独創的展開が試みられている点である。高度経済成長の後半期以降、「エコロジーの経済理論」や「環境経済学」を代表として、自然要因を組み込んだ（あるいは重視した）「広義経済学」の問題提起を関連研究者が行なってきた。そうした研究成果を、産業構造論の次元に応用した点に本論文の意義が確認される。産業構造論を専門としている藤田教授は、この点に関して「新しい産業構造論の構築を目指す注目すべき論文」という高い評価を与えている。次に、②上記のような基礎的理論（第1・第2章）、産業構造変動そのものの論理（第3～第7章）、現実的対応の論理（第8・第9章）という3つの論理が一貫した（不十分な部分があるとはいえ）考え方として提起されているという点である。

第2は、その産業構造変動論自体にいくつかの重要な理論的展開が見られる点である。それは、①産業構造変動の起因となる要因の分析がなされ、従来理論的に十分留意されなかった人間（欲望）、自然を体系内化することが試みられていること、②産業構造変動の歴史的変動と産業別変動の特色を集約的にまた具体的に示す「主導産業」の変動の論理を、産業構造変動の中心部のひとつの重要な論理として提起している点、③「産業構造の調和化」という、「均衡化」とは違った自然環境の動態を含む新しいバランス概念の構築を試みている点である。

第3は、産業構造の調整としての具体的政策提起につながり、環境対応を内包する産業構造の論理が提起されている点である。それは、①これからの「産業構造の調和化」には環境保全産業を意味する「第0次産業」の拡大が必要という理論である。環境保全産業を第3次産業に続くところの第4次あるいは5次産業としてではなく、基本となる0次として把握したことは本論文の独創的部分であろう。次いで、②悪循環の性質を有する「自然環境破壊型産業構造」の論理の提示し、③としては、環境保全政策の基礎理論を意味する「悪循環からの脱却を目指す産業構造調整理論」の試みを行なっている点である。

以上のような龍君独自の理論構築の試みは、従来の理論のサーベイや重要な事実の把握を基礎としながら、独創的な問題意識と理論の積み重ねによって進められている。無論部分的には不十分な論理展開も見られるが、環境問題と産業発展が容易にその接点を見出せない現状において、この試みは産業構造の将来の在り方に、ひいては経済の在り方に有効な示唆を与える内容を有しているといえよう。また、この論文の終わりの章は中国にかかわる章であるが、中国でも近い将来に必要な重要な理論であるように思われる。龍君は、1995年11月に開かれた環日本海学会第1回研究大会（金沢）の分科会において、「中国東北部の産業構造について」という報告を行ったが、それは自身の理論を母国中

国に適用する第1歩として評価されよう。また、このような環境問題を視野に入れた産業構造論とその観点からの中国経済論、或は環日本海経済論は、研究者相互の理論的交流にとって大きな今日的意味があると考えられる。

審査の過程で明らかとなった本論文の問題点を次に指摘する。本論文の重要な枠組のひとつは、財と人間に加えて自然を組み入れた広義経済過程という視角を定め、その3者の調整機能が発揮されることによって産業構造の調和化が超長期的に見れば確保されるという点にある。質的に相異なる3者による調整機能、調和化が政策的現実的に可能かどうかについて、より説得力のある理論的展開が期待される。前述したように従来理論の基本的なサーベイは行なわれているが、その理論をより一層鍛えるためには先行研究の幅広いサーベイを必要とするであろう。とくに欧米の研究に関しては、今後の大きな課題といえよう。さらに、本論文で展開された理論が重要な役割を発揮するためには、最終の第10章で未消化のままに留った現代中国の経済政策面での応用が今後期待される。

以上挙げた問題点は、本論文の欠陥というよりは龍君にとって今後の研究上の課題となるべきものと考えられる。

なお、留学生として実質2年半でこれだけの大作を書き下ろしたため、作表や表現等に若干のミスがみられるが、論文公刊に際しては十分注意するよう指摘がなされた。

数度にわたる口頭試問を行ない、別に審査員の数度に及ぶ慎重な協議が行なわれたが、結論として審査員一同は上記の評価に基づき、龍世祥君に対して博士(学術)の学位を授与することが適当であると判断する。